

金沢商工会議所
最近の景況・業況の動向についてのアンケート調査

金沢商工会議所では、管内の景気動向を把握するため、当所議員・評議員企業に対し、四半期毎に標記アンケート調査を行っております。つきましては、ご多忙の折、誠に恐縮とは存じますが、当調査にご協力を賜り、来る3月9日(木)までにメールまたはFAXで返送頂きますようお願い申し上げます。
なお、調査票は、メールとFAXを併用し、ご案内しておりますので、ご確認下さい。

貴社名: _____

※本調査における「前期」、「今期」、「来期」は以下の期間を指しますので、ご注意ください。

- 前期＝令和4年度第3四半期(令和4年10月～12月)
- 今期＝令和4年度第4四半期(令和5年1月～3月、但し3月は見込み)
- 来期＝令和5年度第1四半期(令和5年4月～6月)

貴社の業種

1. 製造業 2. 建設業 3. 小売業
4. 卸売業 5. サービス業

景況・業況の動向	I. 今期(第4四半期)の状況	II. 来期(第1四半期)の見通し
	前期(第3四半期)と比べた今期(第4四半期)の状況	今期(第4四半期)と比べた来期(第1四半期)の見通し
1. 景況感	1. 好転 2. 不変 3. 悪化	1. 好転 2. 不変 3. 悪化
2. 売上高	1. 増加 2. 不変 3. 減少	1. 増加 2. 不変 3. 減少
3. 売上単価	1. 上昇 2. 不変 3. 低下	1. 上昇 2. 不変 3. 低下
4. 資金繰り	1. 好転 2. 不変 3. 悪化	1. 好転 2. 不変 3. 悪化
5. 採算性(経常利益)	1. 好転 2. 不変 3. 悪化	1. 好転 2. 不変 3. 悪化

景況感(今期)の選定理由をご記入下さい。

景況感(来期)の選定理由をご記入下さい。

設備投資の動向

今年度後半＝令和4年10月～令和5年3月の6ヶ月
来年度前半＝令和5年4月～令和5年9月の6ヶ月

問1. 今年度後半の設備投資

- 1. 実施した
- 2. 実施していない

8. その他の内容

投資内容	項目	投資内容
1	土地	1
2	店舗	2
3	倉庫	3
4	車輛・運搬具	4
5	付帯設備	5
6	OA機器	6
7	福利厚生施設	7
8	その他	8

問2. 来年度前半の設備投資

- 1. 計画している
- 2. 計画していない

8. その他の内容

雇用情勢について

現在の雇用状況はどのような状態ですか。

- 1. 過剰状態 2. 適正水準 3. 不足状態

来年度の賃上げの予定や雇用情勢全般に関する意見がございましたらご記入下さい。

今期(第4四半期)直面している経営上の問題点(複数回答可)

- 1. 大企業の進出や過当競争による競争の激化
- 2. 仕入単価の上昇
- 3. 経費の増加
- 4. 販売単価の低下・上昇難
- 5. エネルギーコストの増加
- 6. 原材料の高騰
- 7. 需要の停滞、売上の減少
- 8. 従業員の確保難
- 9. 後継者の育成・確保
- 10. その他()

問題点や対応策を具体的にご記入下さい。

新型コロナウイルス感染症の「5類」移行について

政府は5月8日に新型コロナウイルスを季節性インフルエンザなどと同じ5類に移行することにしました。この決定に関し、企業経営における影響について、選択肢から1つお選び下さい。

- 1. プラスの影響の方が大きい 2. マイナスの影響の方が大きい 3. どちらとも言えない
- 4. 特に影響はない 5. 分からない 6. その他()

5類への移行など、新型コロナに関する意見がございましたらご記入下さい。

価格転嫁の状況について

問1. この1年における全体的なコスト増加分のうち、何割程度を価格に転嫁できたと考えますか。最も当てはまるものを、選択肢から1つお選び下さい。

- 1. 10割(全て価格転嫁できている)
- 2. 7～9割程度
- 3. 4～6割程度
- 4. 1～3割程度
- 5. 0割(全く転嫁できていない)
- 6. マイナス(コストが増加しているにもかかわらず、減額された)
- 7. コストが増加していないため、転嫁する必要がない
- 8. その他()

問2. 価格転嫁できない要因について、選択肢からお選び下さい。(複数回答可)

- 1. 需要が減少しているため
- 2. 消費者の節約志向・低価格志向が続いている(強まっている)ため
- 3. 取引先から据え置き要求・値下げ要求された(据え置き・値下げ要求が強まっている)ため
- 4. 予め販売価格を固定した長期契約により、足元の価格変動を反映できないため
- 5. 競合他社が販売価格を上げていない(据え置き、値下げ)ため
- 6. 既に販売価格を上げており、これ以上の転嫁が困難なため
- 7. 価格転嫁をしなくても大きな影響がないため
- 8. その他()

コスト上昇や価格転嫁に関する意見がございましたらご記入下さい。

■国内外の情勢など、景気全般に関するご意見をお聞かせ下さい。

・返送先:メール research@kanazawa-cci.or.jp、FAX 076-261-6500 *締切 3/9(木)
・問合せ先:金沢商工会議所 広報・調査グループ TEL 076-263-1155 担当:清水(誠)